

令和6年度  
長野県農業再生協議会 総会資料

【 報告事項 】

- ・ 令和6年度事業の実施状況等について

【 協議事項 】

第1号議案 令和7年度長野県農業再生協議会 事業計画（案）について

第2号議案 令和7年度長野県農業再生協議会 収支予算（案）について

第3号議案 令和7年度担い手・農地部会の借入金の最高限度額及び借入先（案）について

令和7年3月  
長野県農業再生協議会

## 報告事項

### 令和6年度長野県農業再生協議会事業実施状況等について

#### I 米・戦略作物部会

##### 1 米・戦略作物部会の開催状況

期日	会場	協議事項等
令和6年6月19日(水)	JA長野県ビル 12C会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度 事業報告について</li> <li>・令和5年度 収支決算報告について</li> </ul>
令和6年11月26日(火)	JA長野県ビル 12B会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年産米の需給調整の実施状況等について</li> <li>・令和7年度の米政策の推進について</li> <li>・主食用米の需要に応じた適正生産及び水田フル活用の推進について</li> <li>・令和7年産主食用米の生産数量目安値の提示について</li> </ul> 等

##### 2 経営所得安定対策及び米政策等の推進

###### (1) 水田農業経営等に係る研修会等の開催

会議等名称	期日	会場	協議事項等
米政策に係る農業再生協議会担当者会議	令和6年 9月18日	ZOOMによる オンライン開催 (JA長野県ビル 4B会議室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年産主食用米の需給調整の実施状況について</li> <li>・米穀の情勢について</li> <li>・令和7年産主食用米の需要に見合った適正生産に向けて</li> <li>・主食用米等の転換推進について 等</li> </ul>
米政策推進会議	令和6年 11月26日	ZOOMによる オンライン開催 (JA長野県ビル 12B会議室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年産米の需給調整の実施状況について</li> <li>・令和7年度の米政策の推進について</li> <li>・主食用米の需要に応じた適正生産及び水田フル活用の推進について</li> <li>・令和7年産主食用米の生産数量目安値の提示について 等</li> </ul>
水田農業経営所得安定対策等推進研修会	令和7年 1月31日	ZOOMによる オンライン開催 (JA長野県ビル 4B会議室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米穀情勢について</li> <li>・水田農業における需要に応じた生産の推進について</li> <li>・本県における推進・各種事業の活用等について 等</li> </ul>

###### (2) 経営所得安定対策推進パンフレット等の作成

パンフレット等名称	作成部数
経営所得安定対策と米政策	4,450部
米政策に係る生産者向け啓発チラシ	データ配布
水田農業活用施策推進チラシ	データ配布

1 地域計画の推進

- (1) 地域計画の策定・実行に向けた関係機関・団体の取組を支援するとともに、優良事例の横展開、関係機関・団体との情報共有・連携を推進。

ア 地域計画策定に係る研修会等の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 6月4日(火)	WEB 開催	232人	1 地域計画策定推進研修会 (1) 地域計画とは(地域計画の基本) 長野県農村振興課 地域営農係 主査 脇本 有希 氏 (2) 地域計画策定に係る農業委員会の役割について (一社)長野県農業会議 農政農地部長 三井 光 氏 (3) 地域担当普及職員と地域計画との関わり 長野県農業技術課 専技 春日 さおり 氏 (4) 農地利用最適化交付金等について 長野県農業政策課 主事 吉澤 円香 氏 (5) 農地利用効率化等支援交付金、最適土地利用対策等 長野県農村振興課 主査 脇本 有希 氏 (6) 農地の利用集積に関する事業制度の紹介 長野県農地整備課 技師 常田 美優 氏 (7) 野沢温泉村の取組事例 観光産業課農林係 主任 片桐 慧太 氏 (8) 東御市の取組事例 産業経済部農林課 係長 小林 誠司 氏

※全体評価

① アンケート結果

参考になった(82%)、大変参考になった(18%)、参考にならない(0%)。

② 成果

参加者は県下幅広く多様な所属の方の参加が多くあり(230名程)、質疑についてもチャットや研修終了後のアンケートで数多く出されるなど、活発な意見交換を行うことができた。

③ 印象に残った内容

・市町村の事例報告である野沢温泉村の発表の中で、地域住民の話合いにおける意見で「昨日の晩飯を、明日食べられる(生きていられるか)かも分からないのに10年後の農業の動向なんてわからない」という言葉が、農業者がより高齢化している中山間地域において、将来の農業を話し合うことの難しさを表現する言葉として、共感できるという意見があった。

・農地の利用集積に関する事業制度の紹介で農地整備課による動画がとてもわかりやすく、作成した方々の苦労や意気込みが感じられた。

④ 課題

地域計画については、本年度中に作成しなければならないので、全市町村で作成されるが、作成した地域計画をどのように運用・見直しをかけていくかが次の課題となるので、地域計画スタートとなる来年度には、そのような視点で地域計画の研修会を開催していきたい。

イ 地区別検討会の実施

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 8月22日(木)	佐久合同庁 舎及び立科 町役場	45人	1 市町村との地域計画検討会 (1) 佐久市の地域計画策定の進捗状況と課題 佐久市農政課 農政課長 青柳 孝行 氏 (2) 立科町と地域計画策定の進捗状況と課題 立科町産業振興課 農林係長 市川 偉 氏

ウ 地域計画の推進状況検討

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 9月18日(水)	JAビル 13階会議室	13人	1 地域計画策定に係る意見交換会(担い手・農地部会) (1) 県内の地域計画進捗状況と今後の支援 (2) 関係団体・部内各課からの意見・報告

エ 県機関における地域計画の推進状況検討

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 11月19日(火)	WEB 開催	32人	1 地域計画策定に係る意見交換会 (1) 地域振興局毎の状況報告 (2) 関係団体・部内各課からの意見・報告

(2) 優良事例紹介、情報共有・連携強化

ア 「担い手・農地だより」発行

第42号の発行 8月30日 6,000部配布

- ・認定農業者：信州白樺牧場 根橋 英夫 氏(箕輪町) 大規模酪農経営と自家産牛肉を活用したレストランに加え新規就農者支援施設を設立し地域農業振興に貢献。
- ・農業経営セミナー：農業経営継承について(農業技術課 高橋広域担当普及指導員)
- ・地域の動き：上伊那スマート農業のシンポジウム開催 他
- ・支援の窓：農福連携事業の推進について(農村振興課)
- ・インフォメーション：農業経営管理能力向上セミナーのお知らせ(再生協議会)

第43号の発行 3月5日 6,000部配布

- ・認定農業者：(有) 斉藤農園 専務取締役 斉藤 岳雄 氏(安曇野市) スマート農業と地産地消によるプラスαの挑戦を推進し、地域活性化にも貢献。
- ・農業経営セミナー：「農業の法人化について」(担い手・農地部会 砂場)
- ・地域の動き：木曾地域での啓翁桜の現地実証及び普及の取組について 他
- ・支援の窓：信州農業生産力強化対策事業について(園芸畜産課)
- ・視点：農政をめぐる情勢と話題(農的社会デザイン研究所 代表 蔦谷栄一氏)

イ ホームページを活用した情報発信 通年実施

## 2 中核的経営体等の確保・育成及び経営力向上支援

### (1) 農業経営の改善・発展支援

ア 県新規就農・経営支援センターの構成員及び農業経営サポート事業の受託者として事業を実施。

#### イ 経営戦略会議の開催

期 日	内 容	対象者
6 月 20 日	経営戦略検討：2 件	長野：荒井 賢蔵（水稲） 東信：久保産直会（野菜）
7 月 8 日	” : 1 件	長野：濱田 知子（野菜）
8 月 2 日	” : 1 件	北信：新井 康寛（水稲）
10 月 10 日	” : 2 件	長野：濱田 知子（野菜） 北信：水野 尚哉（水稲）
12 月 18 日	” : 1 件	佐久：勝見 茂春（水稲）
1 月 16 日	” : 1 件	佐久：坂下 理人（野菜）
1 月 28 日	” : 2 件	上小：菅野 洋平（野菜）
2 月 7 日	” : 3 件	上小：清水 文夫 清水 學 鈴木 孝一（水稲）
2 月 19 日	” : 3 件	南信州：高坂 友三（野菜） 佐久：勝見 茂春（水稲） 長野：岡木 由行（果樹）

#### ウ 専門家派遣実績

期日	専門家名	内 容	対象者
5 月 31 日	福 島（社 労 士）	雇用確保に向けた就業規則	米本真之（果樹）
5 月 31 日	山 本（社 労 士）	労働力確保の条件整備	近藤一樹（野菜）
6 月 12 日	武 村（中小企業診断士）	事 前 経 営 診 断	濱田知子（野菜）
6 月 13 日	武 村（中小企業診断士）	”	荒井賢蔵（水稲）
6 月 17 日	福 島（社 労 士）	労働力確保の条件整備	奥谷渚（野菜）
7 月 2 日	田切農産（法人協会）	集 落 営 農 の 法 人 化	島立地区営農組合（水稲）
7 月 11 日	武 村（中小企業診断士）	経 営 継 承 、 法 人 化	荒井賢蔵（水稲）
7 月 25 日	福 島（社 労 士）	労働力確保のための条件整備	濱田知子（野菜）
8 月 30 日	栗 田（税 理 士）	法人における会計業務	堀内直樹（果樹）
9 月 4 日	福 島（社 労 士）	雇用確保に向けた就業規則	小柳農園（水稲）
9 月 17 日	武 村（中小企業診断士）	事 前 経 営 診 断	水野尚哉（水稲）

10月4日	小池（税理士）	会計業務	久保産直会（野菜）
11月8日	内田（中小企業診断士）	経営計画、法人化	笹賀営農組合（水稲）
11月13日	山本（法人協会）	労働力確保の条件整備	濱田知子（野菜）
11月12日	美斉津（中小企業診断士）	事前経営診断	勝見茂春（水稲）
12月5日	内田（中小企業診断士）	経営計画、法人化	笹賀営農組合（水稲）
12月13日	野口（税理士）	法人における会計業務	掛川育臣（野菜）
12月26日	美斉津（中小企業診断士）	事前経営診断	坂下理人（野菜）
1月10日	神谷（税理士）	法人における会計業務	米本真之（果樹）
1月22日	山本（社労士）	法人の労働条件整備	（株）瀬戸ライスファーム（水稲）
1月23日	美斉津（中小企業診断士）	事前経営診断	菅野洋平（野菜）
1月28日	美斉津（中小企業診断士）	経営計画、法人化	勝見茂春（水稲）
2月3日	美斉津（中小企業診断士）	事前経営診断	清水文夫、清水學 鈴木孝一（水稲）
2月5日	野口（税理士）	法人における会計業務	坂下理人（野菜）
2月12日	福島（社労士）	労働力確保の条件整備	小柳農園（水稲）
2月12日	飯森（中小企業診断士）	事前経営診断	岡木由行（果樹）
2月13日	内田（中小企業診断士）	〃	高坂友二（水稲）
2月21日	福島（社労士）	法人の労働条件整備	菅野洋平（野菜）
2月28日	飯森（中小企業診断士）	経営計画、法人化	勝見茂春（水稲）
3月4日	福島（社労士）	労働力確保の条件整備	岡木由行（果樹）

## エ 経営相談会の専門家派遣

期日	専門家名	内容	対象者
12月27日	福島（社労士）	労働力確保の条件整備	須坂市農業団体
1月27日	山本（社労士）	〃	南信州農業団体
2月14日	福島（社労士）	〃	北信州農業団体

## ※ 全体評価（ ）内数値は昨年度実績

### ① 本年度事業成績

支援対象農家数22名（25）専門家活用回数34回（54）うち経営相談会3回（9）となり、昨年度より専門家の活用件数は少なくなった。経営相談会について本年は条件が付いたことも減少の要因である。

### ② 本年の傾向

法人化及び雇用労働確保の相談が多くなった。人で不足の影響で雇用の確保について苦慮していることを示唆している。また、法人化の相談では、雇用確保等メリット面を優先し、骨幹である農業法人の理念が不明確であったり、経費や税制等の留意点に対する認識不足の事例が散見された。

(2) 雇用人材の確保支援（農業労働力確保支援）  
農福連携推進研修会の開催（障がい者雇用の推進）

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 10月18日(金)	WEB 開催	106人 (76人)	1 研 修 (1) 農福連携の取組と課題について ア 長野県農政部農村振興課地域営農係 主任 黒澤 窓 氏 イ 長野県セルフセンター協議会 地域・農福連携促進 コーディネーター 酒井みすゞ 氏 ウ 長野市農業公社 農福連携コーディネーター 鈴木 恵美 氏 (2) 事例報告 農業者が取組む農福連携について ア 菰田 央 氏（東御市：果樹農家の事例） イ 友野 宏一 氏（佐久市：野菜農家の事例）

※全体評価

① アンケート結果

参考になった(90%)、大変参考になった(10%)、参考にならない(0%)。

② 成果

昨年参加者が少なかった福祉事業者の出席が多くなり、意見交換会では積極的に想いを発言してもらったので、よりお互いを知る有意義な研修会となった。

③ 印象に残った内容

事例報告した農業者は、ともに新規参入者であるためか、考え方が柔軟であり農福連携についても、前向きに取り組んだ部分があると感じた。

④ 課題

参加者からの要望も出されたが、今回は農業側の説明が主体となってしまったので、来年は農福を推進している福祉事業者からの事例報告が必要であると感じた。

(3) 地域の実情に沿った経営体の育成支援

ア 集落営農経営発展支援研修会の開催（法人化促進、経営安定対策等）

期 日	会 場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
令和6年 11月25日(月)	WEB 開催	125人 (120人)	1 研 修 (1) 今後発展する集落営農組織の進むべき方向について 長野県農政部農業技術課 広域担当普及指導員 高橋 英昭 氏 (2) 集落営農組織法人化に伴う税務会計の留意点について 朝日税理士法人 伊那事務所 神谷 正紀 氏 (3) 集落営農組織への補助事業について 長野県農政部農村振興課 技師 畔上 智寛 氏 2 事例報告 果物で農地を守り地域貢献する集落営農組について 農事組合法人安曇野おぐら果樹農産 代表理事組合長 塚田 豊久 氏（安曇野市三郷）

## ※ 全体評価

- ① アンケート結果  
参考になった(67%)、大変参考になった(33%)、参考にならない(0%)
- ② 成果  
事例発表について評価する意見が多くあり、その結果大変参考になったという評価が多くなった。
- ③ 印象に残った内容  
安曇野おぐら果樹農産の事例発表について、県下の集落営農組合では役員の高齢化・担い手不足という課題があるが、経験のある年配者と若手が、それぞれの強みをお互いに理解して、融合するという意識で運営している内容が、この課題に対応していくヒントになったと感じた。
- ④ 課題  
今回の事例発表は果樹部門であり、県内の主流である水稻を主体とする集落営農組織ではなかったため、来年度は考慮して選定したい。

### イ 農業経営管理能力向上セミナーの開催（財務・税務、労務管理等）

期 日	参加人員	時 間	研 修 内 容 ・ 講 師
第1回 令和6年 12月13日(金)	53人	10:00～ 12:00	「農業の法人化」 講師：春日 さおり 氏（長野県農業技術課副主任専門技術員）
	55人	13:00～ 15:00	「農業法人の税務」 講師：朝日税理士法人 伊那事務所 代表社員 神谷 正紀 氏（税理士）
第2回 令和7年 1月15日(水)	52人	10:00～ 12:00	「農業経営のポイント」 講師：AMパートナーズ代表 篠原 秀紀 氏（社会保険労務士・ キャリアコンサルタント）
	52人	13:00～ 15:00	「農業経営の労務管理」 講師：AMパートナーズ代表 篠原 秀紀 氏（社会保険労務士・ キャリアコンサルタント）

## ※全体評価

- ① アンケート結果  
参考になった(50%)、大変参考になった(50%)、参考にならない(0%)。
- ② 成果  
各講師が WEB の特徴を活かした資料作成及びわかりやすい説明をしてもらったので、大変参考になったという評価が多くなった。
- ③ 印象に残った内容
  - ・「農業法人の税務」については、税務的な説明だけでなく貸借対照表、損益計算書の見方や、経営分析の手法等の講習もあったので、農業経営としても参考になった。
  - ・「農業経営のポイント」については経営を考える際の切り口として経営理念から考え、逆算で進めていく手法は抽象から具体的に展開でき、新規就農者にもイメージしやすい手法だと感じた。
- ④ 課題  
「農業の法人化」については詳しくわかりやすい説明であったが、やや形式的な話が多かった。具体的な法人化事例の成功例、失敗例などがあるとさらに充実した内容となったと感じた。

### (4) 女性農業者の経営力向上支援

事業実施グループ数	予算	執行額	事業内容
Pine3（松川町）	800,000円	49,550円	マルシェ活動及び勉強会活動等

※ 計画では8グループで1グループ執行。（1グループ申請取り下げで7グループの活動見込み）

### 3 農地の有効活用の推進

- (1) 中核的経営体への農地の集積・集約化支援  
農地流動化検討会の開催（情報共有、関連事業の調整等）

期日	参加人員	場所	検討内容
4月26日 (金)	16人	JAビル13階会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域計画の推進について</li> <li>・農地中間管理事業の取組概要について</li> <li>・農業委員会サポートシステムの活用について</li> <li>・各団体からの情報提供</li> </ul>
9月18日 (水)	15人	〃	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域計画策定の推進状況と課題について</li> <li>・農地中間管理事業の実施状況と課題について</li> <li>・各団体からの情報提供と意識の共有化</li> </ul>
12月18日 (水)	16人	〃	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域計画策定の現状と今後の支援について</li> <li>・農地中間管理事業の実施状況と課題について</li> <li>・各団体からの情報提供と意識の共有化</li> </ul>

- (2) 農地利用の最適化支援

ア 遊休農地の発生防止や再生・活用活動の実施(遊休農地解消月間の設定) 9月

イ 農地利用の最適化推進研修会の開催

期日	会場	参加人員	内容・講師等
令和7年 2月6日(木)	WEB開催	126人 (120人)	<p>1 研修内容</p> <p>(1) 地域計画に係る今後の展開について 長野県農政部農村振興課 主査 脇本 有希氏</p> <p>(2) 地域計画を作成した市町村より事例報告</p> <p>ア 軽井沢町における取組について 観光経済課 主任 吉川 晶子 氏</p> <p>イ 中野市における取組について 農業振興課 副主幹 綿貫 尙真 氏</p> <p>(3) 講演</p> <p>ア 演題：ほ場整備事業により水田から畑地化による高収益作物への転換 講師：朝日村建設環境課係長 齊藤 大輔 氏</p> <p>イ 演題：開田高原の農地をみんなで守る活動 講師：木曾町農業委員会会長 志水 敏春 氏</p>

#### ※全体評価

##### ① アンケート結果

参考になった(56%)、大変参考になった(44%)、参考にならない(0%)。

##### ② 成果

市町村の事例発表及び講演会を評価する意見が多く、その結果大変参考になったという評価が高くなった。

##### ③ 印象に残った内容

- ・市町村の地域計画の事例発表について、作成過程の内容がわかり今後の実行支援の参考となった。
- ・講演会1の朝日村の「ほ場整備事業により水田から畑地化について」は、排水の改善にはさまざまな土木技術があり、これを実施する施行業者の技量もポイントになることが良く理解できた。また、農地整備課で作成した動画がとともわかりやすく参考となった
- ・講演会2の「開田高原の農地をみんなで守る活動」の発表について、遊休荒廃地の増加による、地域農業の衰退の影響を一番受けるのは、今後も農業を継続する担い手農家であるので、率先して活動する必要があるという考えにととも共感した。また、この活動を行う手法として気楽に話し合いができる場づくり及び産官学連携したチームで取組む必要があるという提言が参考となった。

#### ④ 課題

地域計画については、作成が目的ではなく、これをどのように実行しながらブラッシュアップしていくかが重要であるので、参加者アンケートでの要望もあったが、地域計画を実行した市町村の優良事例や、これに関わった担い手農家の発表等を地域計画スタートの来年度に企画したい。

### 4 収入減少影響緩和交付金の農業者積立金の管理

・期首残高(令和6年4月1日)	402,843,910円
・5年産積立金返納額	212,102,828円
・6年産積立金納入額	200,296,109円
・期末残高(令和6年9月30日)	391,037,191円

### 5 会議等の開催

#### (1) 総会

期日	会場	協議事項等
6月19日(水)	JAビル12C会議室	・令和5年度事業報告、収支決算報告について

#### (2) 担い手・農地部会

期日	会場	協議事項等
5月28日(火)	JAビル12F会議室	・総会提出議案(令和5年度事業報告、収支決算報告)について ・本年の事業推進について

#### (3) 事務局員会議

期日	会場	協議事項等
4月26日(金)	JAビル13階会議室	・令和6年度担い手・農地部会事業計画について ・当面の事業計画について ・各団体からの事業計画及び情報提供
9月18日(水)	〃	・地域計画策定の推進状況と課題について ・上半期の事業実施状況について ・各団体からの情報提供と意識の共有化
12月18日(水)	〃	・地域計画策定の現状と今後の支援について ・農地中間管理事業の実施状況と課題について ・各団体からの情報提供と意識の共有化
2月27日(木)	〃	・地域計画策定の現状と今後の支援について ・農地中間管理事業の実施状況と課題について ・各団体からの情報提供と意識の共有化

#### (4) 監査

期日	会場	内容
5月8日(水)	JAビル13階会議室	・内部監査(令和5年度下半期業務及び会計処理状況)
5月30日(水)	JAビル4A会議室	・本監査(令和5年度業務及び会計処理状況)
10月17日(火)	JAビル13階会議室	・内部監査(令和6年度上半期業務及び会計処理状況)

### Ⅲ 中山間地農業振興部会

#### 令和6年度事業実施状況

##### 1 市町村の将来ビジョンに関する支援関係

実施項目	実施時期	実施場所等
(1) 令和6年度ビジョンの策定支援	令和6年 3月31日認定	74市町村（中山間地のない小布施町、南箕輪村、山形村を除く）
(2) 令和7年度ビジョンの策定支援	令和7年 3月末認定予定	74市町村（中山間地のない小布施町、南箕輪村、山形村を除く）

##### 2 「地域別農業振興計画」に関する支援関係

実施項目	実施時期	実施場所等
(1) 令和6年度計画の策定支援	令和6年 3月31日認定	10地区（全地域振興局、対象77市町村） ※農林水産省電子申請サービス（eMAFF） による電子申請により実施
(2) 令和7年度計画の策定支援	令和7年 3月末認定予定	10地区（全地域振興局、対象77市町村） ※農林水産省電子申請サービス（eMAFF） による電子申請により実施

##### 3 地域課題に対する横断的な検討関係

実施項目	実施時期	実施内容
(1) 各地域協議会の活動に対する伴走支援	7月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村RMOコーディネーターの設置</li> <li>・各地域協議会の訪問等による活動支援</li> <li>・視察研修の企画、提案</li> <li>・協議会同士での情報交換会の開催</li> </ul> 等
R4～ (2) 秋山郷地域づくり協議会（栄村）	7月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農用地等利用図の素案作成</li> <li>・ジビエ加工施設の改修</li> <li>・一人暮らし世帯等への生活環境等把握調査</li> </ul> 等
R4～ (3) 小谷村農村地域づくり協議会（小谷村）	7月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と連携した農地保全活動の検証</li> <li>・冷蔵機能付き食品ロッカーを活用した無人直売所の試験運用</li> <li>・借り上げバスによる買い物支援の実証</li> </ul> 等
R5～ (4) 戸隠地域づくり協議会（長野市）	7月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農用地の現況把握と見える化</li> <li>・特産農産物の加工、販売体制構築</li> <li>・生活支援サービスに関する住民ニーズ把握調査</li> </ul> 等

R 6～ (5) 大岡ふるさとづくり協議会（長野市）	7月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来ビジョンの策定</li> <li>・荒廃農地の活用実証</li> <li>・新たな農作物導入および加工の実証</li> <li>・高齢者の生活支援ニーズの調査</li> </ul>
R 6～ (6) 山室地域協議会（伊那市）	7月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来ビジョンの策定</li> <li>・スマート農業の導入効果検証</li> <li>・高収益作物導入の検討</li> <li>・地域コミュニティの在り方検討</li> </ul>

#### 4 中山間地農業ルネッサンス推進事業に関する支援関係

実施項目	実施時期	実施内容、事業等
(1) 長野県	7月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プルーン「オータムキュート」品質向上支援（佐久）</li> <li>・栽培講習会でのアスパラガス施設化推進（上田）</li> <li>・新規就農者への巡回指導による技術向上支援（諏訪）</li> <li>・ごまの収量、品質向上のための栽培講習会、巡回指導（上伊那）</li> <li>・「クイーンルージュ®」の生産拡大（南信州）</li> <li>・地元酒造メーカーとの連携による「山恵錦」の需要拡大（木曾）</li> <li>・雑草イネの発生防止に向けた指導（松本）</li> <li>・クレソン簡易栽培方法の検討のための調査ほ場の設置（北アルプス）</li> <li>・ピーマン収穫期間延長技術の検証（長野）</li> <li>・伝統野菜増収技術の実証試験（北信）等</li> </ul>
(2) 伊那市ふるさと活性化協議会	7月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペレットボイラー導入試験</li> <li>・みはらしファーム米加工施設の経営改善</li> <li>・半農半X体験の実証</li> </ul>

<p>(3) 宮田村</p>	<p>7月～3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローン、地理情報システムを活用した農地・畦畔、法面の特徴解析や管理方法の検討</li> <li>・GISマップの活用等による営農状況や活動状況の可視化 等</li> </ul> <p>※信州大学と共同研究</p>
<p>(4) 飯綱町</p>	<p>7月～3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・りんごの加工品開発</li> <li>・PR、ブランド化に係る取組</li> </ul>

## 第1号議案

### 令和7年度 長野県農業再生協議会事業計画（案）

国は、農業者の減少と高齢化が急速に進行する中で、昨年6月、「食料・農業・農村基本法」を改正し、基本理念として食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立を新たに規定するとともに、「食料供給困難事態対策法」、「農振法等改正法」、「スマート農業技術活用促進法」を制定した。国では、改正基本法に基づく新たな基本計画を今年度中に策定することを目指しており、特に水田政策については、水田活用直接支払交付金や、麦、大豆、飼料作物の生産性向上の取組への支援など、令和9年度から根本的に見直す検討を本格的に開始することとしている。

本県では、令和5年度より今後5年間を計画期間とする「第4期長野県食と農業農村振興計画」を策定し、「人と地域が育む未来につづく信州の農業・農村と食」を基本目標とし、次代の長野県農業・農村を担う者に、農地や技術、郷土食、農村文化、農村景観などを確実に“つなぐ”とともに、農業・農村の魅力を向上するため、「皆が憧れ、稼げる信州の農業」、「しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村」、「魅力あふれる信州の食」の3本柱で政策を展開することとしている。

当協議会においては、これらの状況を踏まえつつ、国や県の施策を積極的に活用して、主食用米の適正生産及び畑作物の本作化や輪作体系の構築推進等による主要穀類の体質強化をはじめ、将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」により、守るべき農地のゾーニングと担い手への集積・集約化を進めるとともに、中山間地の農業・農村振興に向け、関係者が一丸となって取組を進めることとする。

# 令和7年度 米・戦略作物部会事業計画（案）

## 1 基本方針

国は、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の下で、「水田活用の直接支払交付金」や「畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）」等による支援を継続し、主食用米の需給に応じた適正生産を推進することとしている。また、食料自給率等の観点からも重要である麦・大豆などの本作化を進めるため、水田の畑地化に向けた支援策を措置するとともに、今後5年間に一度も水張りが行われていない農地は「水田活用の直接支払交付金」の交付対象としない方針を示していた。

しかし、国は令和7年1月に「水田政策の見直しの方向性について」を公表し、令和9年度から水田政策を根本的に見直す検討を本格的に開始する方針を示した。「水田活用の直接支払交付金」については、作物ごとの生産性向上等への支援へと転換し、令和9年度以降は「5年水張の要件」を求めない方向で検討が進められる見込み。

本県においては、国の施策を最大限活用できるよう見直しの動向を注視しつつ、地域計画の実現に向けた地域の取組を支援するとともに、「主要穀類トリプルアップ運動」による主要穀類の生産性と品質の向上を図る。また、主食用米の需給調整については、関係機関・団体・生産者が長年に亘り築き上げてきた枠組みを一体となって維持し、国の示す需給見通しを参考として、需要に応じた適正生産の取組を推進する。

## 2 事業計画

### (1) 主食用米の需要に応じた適正生産及び水田フル活用の推進

「令和7年度の米政策の推進について（令和6年11月26日長野県農業再生協議会決定）」に基づき、県、市町村、JAグループ、集荷業者等を構成員とする県及び地域段階の農業再生協議会が中心となり、需要に応じた主食用米の適正生産を推進するとともに、地域の水田をフルに活用した特色ある産地づくりを進め、水田農業の体質強化を図る。

#### ア 主食用米の需要に応じた適正生産の推進

- (ア) 主食用米の生産数量目安値の設定と目安値に沿った適正生産の推進
- (イ) 作付オーバー協議会等への主食用米からの転換品目の提案など目安値内での生産に向けた取組
- (ウ) 米の安定取引に向けた複数年・播種前契約の推進
- (エ) 加工用米や新規需要米（飼料用米、米粉用米、WCS用稲、新市場開拓用米）の推進
- (オ) 消費者・流通業者の評価や需要動向など米づくりに関する情報のより積極的な収集・共有

#### イ 水田収益力強化ビジョンの策定・推進

- (ア) 地域の水田をフルに活用した特色ある産地づくりの推進
- (イ) 「水田活用の直接支払交付金（産地交付金）」の最大限の活用促進

#### ウ 経営所得安定対策の活用

担い手農家の経営安定に向けて「畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）」や「米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）」の活用を推進

## エ 農業保険制度の活用推進

農業経営のセーフティネットとして、収入保険制度（農業経営収入保険事業）又は農業共済及びナラシ対策への加入を推進

## (2) コメ新市場開拓等促進事業等の実施

「コメ新市場開拓等促進事業」や「畑作物産地形成促進事業」を活用し、実需と連携した加工用米・新市場開拓用米や麦、大豆等の取組拡大と低コスト生産技術を推進する。

## (3) 主要穀類の体質強化

「主要穀類トリプルアップ運動」の展開により、需要に応じた主食用米の作付と併せて、地域計画と連動した農地利用の検討を支援し、生産性と品質向上による主要穀類の体質強化を図る。

## ア 需要に応じた生産の推進（競争力アップ）

- (ア) 行政、農業者及び輸出事業者の連携による輸出用米の産地化、海外需要の獲得
- (イ) 麦類・大豆・そばの本作化の推進による品質向上
- (ウ) 2年3作の輪作体系、地域内での輪作の普及推進
- (エ) 新規需要米等の用途限定米穀について、それぞれの経営規模に応じた取組を推進
- (オ) 集落営農組織や法人経営体等を中心に、経営状況に合わせた高収益作物の導入を推進

## イ 品質向上・高付加価値化（ブランド力アップ）

- (ア) 基本技術の再徹底による実需者・消費者に選ばれる高品質な米生産を推進
- (イ) 1等米比率全国1位を目標に、地域課題の解決に向けてきめ細やかな技術指導を展開
- (ウ) 県オリジナル品種を中心に、実需者ニーズに沿った品種の作付誘導を戦略的に進め、実需者から信頼される産地形成を進める
- (エ) 特別栽培など付加価値が高い良品質な生産による主要穀類のブランド化の推進

## ウ 地域の実情に応じた生産効率化・省力化（収益力アップ）

- (ア) 地域の実情を踏まえたスマート農業技術等による農作業の効率化・省力化
- (イ) 作業の効率化・移動時間の短縮に向けたほ場の集約化・団地化
- (ウ) 排水対策の徹底等による麦類・大豆・そばの生産性と品質の向上
- (エ) 「トヨタ式カイゼン手法」の普及により、効率的な生産体系システムの構築や企業的な経営感覚を持った経営体の育成を支援

# 令和7年度の米政策の推進について

(令和6年11月26日 長野県農業再生協議会決定)

## 1 基本的な考え方

令和6年産米を取り巻く全国の情勢については、作況は「101」（10月25日現在）、主食用米の作付面積については米価の上昇を背景に前年実績から1.7万haの増加となり、主食用米の収穫量は、国が当初定めた適正生産数量である669万トンを上回る679万2千トンと見込まれている。

また、コメの相対的な値頃感やインバウンド（訪日外国人客）等の人流増加により主食用米の需要が堅調に推移したことから、来年6月末の民間在庫量は、適正水準の範囲内（180万～200万トン）を下回る162万トン<sup>※1</sup>と見込まれるが、今年産と同規模の作付け転換を図れば、令和8年6月末には適正水準の範囲内となる182万トン<sup>※2</sup>まで回復する見通しとなっている。

これらを踏まえ、令和6年10月の相対取引価格が前年同月比151%<sup>※3</sup>となるなど、米価は大きく上昇しているが、生産コストが増加する中でインバウンドを含めた今後の需要を注視していく必要があり、稲作経営は依然として先行きが不透明である。

このような状況の中、稲作経営の安定化を図るためには、引き続き主食用米の需要に応じた適正生産に取り組むことが必要となっており、国は主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の枠組みの下で、「水田活用の直接支払交付金」や「畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）」などによる支援を継続するとともに、国が策定する需給見通し等を踏まえ、生産者や集荷業者・団体が中心となって生産が行えるよう、行政・生産者団体・現場が一体となって主食用米の需給に応じた適正生産を推進することとしている。

また、米の需給及び価格の安定を図っていくためには、産地が実需者のニーズを的確に把握し、実需者としっかりと結びついた複数年・播種前契約等の安定的な取引関係を構築することが重要としている。

本県においても国の方針を踏まえ、引き続き、農業再生協議会が中心となり、県、協議会の構成員（県、市町村、JAグループ、集荷業者ほか関係機関・団体）が、密接な連携と適切な役割分担の下、米の生産環境が非常に厳しい中、米政策は米価維持対策等、稲作農家のための施策であることを生産者一人ひとりが理解して、全ての農業者が協調して、需要に応じた主食用米の適正生産に取り組めるよう一丸となって推進する。

さらに、地域自らの発想・戦略と地域の合意による「水田収益力強化ビジョン」に基づき、地域の特性に応じた水田農業を推進するとともに、農家の所得向上を図るため、関係者が一丸となって麦・大豆及び園芸品目等の需要の見込める品目の導入による経営の複合化、県産米の高品質化やブランド化、スマート農業技術の導入による農作業の効率化や徹底した生産コストの削減に取り組み、水田農業の体質強化を図るものとする。

※1 R7.1基本指針では「158万トン」

※2 R7.1基本指針では「178万トン」

※3 令和7年1月の相対取引価格は「前年同月比168%」

なお、国において5年間に一度も水張りが行われていない農地は「水田活用の直接支払交付金」の交付対象としない方針<sup>※4</sup>が示されていることから、今後も水田として維持していく農地と、畑地化して高収益化作物等に活用する農地の整理を進めていく。

<sup>※4</sup> 国は令和7年1月に「水田政策の見直しの方向性について」を公表し、令和9年度から水田政策を根本的に見直す検討を本格的に開始する方針を示した。「水田活用の直接支払交付金」については、作物ごとの生産性向上等への支援へと転換し、令和9年度以降は「5年水張りの要件」を求めない方向で検討が進められる見込み。  
本県においては、国の施策を最大限活用できるよう見直しの動向を注視しつつ、地域計画の実現に向けた地域の取組を支援する。

## 2 具体的な推進方策

### (1) 主食用米の需要に応じた適正生産及び水田フル活用の推進

#### ア 推進体制

県、市町村、JAグループ、集荷業者等を構成員とする県及び地域段階の農業再生協議会が中心となって、需要に応じた主食用米の適正生産を推進するとともに、地域の水田をフルに活用した特色ある産地づくりや水田農業の体質強化を図る。

#### イ 主食用米の需要に応じた適正生産の推進

① 主食用米の需要に応じた適正生産については、国が示す需給見通しに沿って、県農業再生協議会が定める生産数量目安値（以下「目安値」という。）により進めるものとし、令和7年産米の目安値は、別紙「主食用米の需要に応じた適正生産及び水田フル活用の推進について」により算定し、県農業再生協議会地方部に提示する。

取組に当たっては、農業再生協議会を中心とした農業者、農業者団体の主体的な取組と行政のきめ細かな対応により、各地域において、全ての農業者が協調して目安値に沿った生産が行われるよう努める。

② 令和6年産において目安値の範囲内で生産ができなかった地域農業再生協議会及び7年産において目安値の範囲内での生産が困難となる恐れのある地域農業再生協議会については、「行動計画」の策定を行い、これに沿った取組を行う。

③ 目安値の100%活用による主食用米の生産を推進するため、JAグループが主体となって、目安値の地域間調整に取り組む。

④ 実需者との結び付きの強化や安定的な取引を積極的に進めるため、主食用米について複数年・播種前契約の取組を推進する。

⑤ 主食用米とは別枠で生産できる用途限定米穀（加工用米、新規需要米（飼料用米、稲発酵粗飼料用稲、米粉用米、新市場開拓用米等）、備蓄米について、積極的な取組を推進することにより、主食用米の適正生産を進める。

⑥ 地域の米の需要動向を客観的に見極め、需要に応じた主食用米の適正生産を産地自らが推進することが求められていることから、消費者・流通業者の評価や需給動向など米づくりに関する情報のより積極的な収集・共有に努める。

## ウ 水田収益力強化ビジョンの策定・推進

- ① 農業再生協議会は、国の「水田活用の直接支払交付金」などの支援措置を最大限に活用し、水田のフル活用を進めるため、目安値を踏まえた主食用米の適正な作付けのほか、水田への加工・業務用野菜等の園芸作物の導入や麦・大豆等の戦略作物の生産性向上、需要が期待できる新規需要米の作付け目標や導入する技術など、水田活用の取組方針を記載した「水田収益力強化ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を策定し、構成機関・団体との密接な連携により、計画の実現に向けた取組を推進する。
- ② ビジョンの策定に当たっては、地域の水田農業の担い手や農地の利用集積の目標等について、集落段階での話し合いと合意形成を行い、その実現に向けて地域の関係者が一体となった取組を推進する。

なお、地域の水田農業を担う十分な担い手の確保・育成が困難な地域等にあつては、実情に応じて集落を基礎とした生産組織、作業受託組織等の多様な担い手による生産体制の整備を図る。

## エ 経営所得安定対策等の活用

水田を活用した戦略作物（麦、大豆、飼料作物、新規需要米等）や地域振興作物（そば、野菜等）の生産振興、畑地への麦、大豆、そば等の作付けなどにより、農業者の経営安定に向けた取組を推進するため、農業再生協議会の関係者が連携し、農家、集落営農組織等に対してきめ細かな説明等を行い、経営所得安定対策等の有効な活用を図る。

- ① 「畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）」及び「米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）」は、交付対象者が認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者に限定されていることから、多くの農業者が交付対象となるよう、地域農業再生協議会と連携し、担い手への誘導を図る。
- ② 「水田活用の直接支払交付金」は、水田機能等を有効に活用し、戦略作物や地域振興作物の作付拡大、産地づくりを進めるため、加算措置等を含めて積極的な活用を図る。

また、これまで需給調整に参加してこなかった生産者に対しても積極的に活用を促し、目安値に沿った生産へと誘導を図る。
- ③ 地域の特色ある魅力的な産品の産地を創造するため、地域の裁量で活用可能な「産地交付金」を十分活用する。

## オ 農業保険制度の活用推進

農業者が、自ら自然災害や価格下落等のリスクに対する備えを行い、経営安定を図るためのセーフティネット対策として、「収入保険制度（農業経営収入保険事業）」又は「農業共済及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）」のいずれかを選択して加入が進むよう、制度の周知徹底と加入推進を行う。

なお、収入保険制度への加入に当たっては、青色申告による税務申告が要件となることから、農業者への情報提供に配慮する。

## (2) 消費者に信頼される安全・安心な米づくりの推進

生産段階における栽培履歴の記帳の徹底及びGAPの取組、及び国の「みどりの食料システム戦略」等をふまえた環境にやさしい米づくり等の推進により、自然環境の保全、食品安全の確保、労働安全の確保を図り、消費者に信頼される安全・安心な米づくりを推進する。

## (3) 水田農業の体質強化への取組推進

食生活の多様化や人口減少の影響により、国内の主食用米の需要量は年間10万トンずつ減少する中、米価を維持し水田農業を継続するためには、次代を見据えた生産体制への転換が必要である。

このため、地域計画と連動した農地利用の検討と並行して、輸出による新たな需要開拓や、地域内での輪作体制の構築等、体質強化に向けた取組を積極的に推進する。

### ア 需要に応じた生産の推進【競争力アップ】

- ① 意欲ある農業者による米の輸出を促進し米の販路を拡大するため、輸出に取り組む農業者の掘り起こしを積極的に行うとともに、県内輸出事業者と連携して県内における輸出の機運の醸成と、輸出米の産地化を推進する。
- ② 麦・大豆・そばについては、基本技術の励行を再徹底し、収量と品質の向上を図るとともに、2年3作の栽培体系の導入やブロックローテーションの再構築などによる作付けの集約化を進める。
- ③ 大規模経営体における飼料用米などの用途限定米穀について、それぞれの経営規模に応じた取組を進める。
- ④ 集落営農組織や雇用労働力を有している法人などの経営体を中心に、自らの経営状況に合わせた収益性の高い新たな品目導入を推進する。

なお、品目導入にあたっては、生産者団体や市町村、普及組織等の関係機関が密接な連携を図り、導入にチャレンジする経営体が早期に経営安定が図られるよう積極的な支援を展開する。

### イ 品質向上・高付加価値化【ブランド力アップ】

- ① 実需者・消費者に選ばれる高品質な米生産を進めるために、高温登熟障害（胴割米・白未熟粒）・斑点米カメムシ・雑草イネなどへの対策の実施、適正な肥培管理技術等を徹底する。
- ② 1等米比率全国1位を目標に、各地域におけるプロジェクトチームにより地域課題の解決に向けてきめ細やかな技術指導を展開する。
- ③ 県オリジナル米「風さやか」を始め、大麦・小麦・大豆・そばにおいてもオリジナル品種を中心に、実需者ニーズに沿った品種の作付誘導を栽培技術と合わせて計画的かつ戦略的に進め、実需者から信頼される産地形成を進める。
- ④ 産地の立地状況などを踏まえ、特別栽培米など良品質かつ個性ある米の生産を推進する。

ウ 地域の実情に応じた生産効率化・省力化【収益力アップ】

- ① スマート農業技術等の活用について、平坦地ではスケールメリットを活かした低コスト運用、担い手減少に悩む中山間地では共同利用などによる省力化等、地域の実情に合った農作業の効率化・省力化を図る。
- ② 地域の水田農業の構造改革を進めるため、「地域計画」の策定等に合わせた地域の話し合いを支援し、地域農業を牽引する経営体への集約化やほ場の団地化等による作業の効率化を図る。
- ③ 環境にやさしい農業の推進による肥料・農薬の使用量の削減等により生産コストの削減を進める。
- ④ トヨタ式カイゼン手法の農業現場への普及を計画的かつ速やかに進め、効率的な生産体系システムの構築と、企業的な経営感覚を持った経営体の育成をより一層推進する。

地域協議会名	市町村	令和7年産目安値			地方部別目安値	
		総配分数量 t	面積換算 ㎡	R7換算単収 kg/10a	R7目安値 トン	面積換算 ㎡
小諸市協議会	小諸市	3,587	5,804,207	618		
佐久市協議会	佐久市	13,913	20,734,724	671		
小海町協議会	小海町	167	288,927	578		
佐久穂町協議会	佐久穂町	1,524	2,561,344	595		
川上村協議会	川上村	-	-	-		
南牧村協議会	南牧村	74	140,151	528		
南相木村協議会	南相木村	11	20,833	528		
北相木村協議会	北相木村	6	11,406	526		
軽井沢町協議会	軽井沢町	79	139,329	567		
御代田町協議会	御代田町	544	909,698	598		
立科町協議会	立科町	2,287	3,398,216	673	22,192	34,008,835
上田市協議会	上田市	9,172	15,389,261	596		
東御市協議会	東御市	3,859	6,174,400	625		
長和町協議会	長和町	1,287	2,203,767	584		
青木村協議会	青木村	532	914,089	582	14,850	24,681,517
岡谷市協議会	岡谷市	360	567,823	634		
諏訪市協議会	諏訪市	2,083	3,160,849	659		
茅野市協議会	茅野市	4,962	7,681,114	646		
下諏訪町協議会	下諏訪町	98	157,303	623		
富士見町協議会	富士見町	2,613	4,200,964	622		
原村協議会	原村	2,024	3,285,714	616	12,140	19,053,767
伊那市協議会	伊那市	11,499	17,745,370	648		
駒ヶ根市協議会	駒ヶ根市	4,454	7,025,236	634		
辰野町協議会	辰野町	1,587	2,559,677	620		
箕輪町協議会	箕輪町	2,173	3,395,312	640		
飯島町協議会	飯島町	3,054	4,855,325	629		
南箕輪村協議会	南箕輪村	1,444	2,201,219	656		
中川村協議会	中川村	1,321	2,127,214	621		
宮田村協議会	宮田村	1,323	2,110,047	627	26,855	42,019,400
南信州協議会	飯田市	3,796	6,423,011	591		
南信州協議会	松川町	871	1,456,521	598		
南信州協議会	高森町	1,116	1,860,000	600		
南信州協議会	阿南町	732	1,293,286	566		
南信州協議会	阿智村	715	1,252,189	571		
南信州協議会	平谷村	24	53,691	447		
南信州協議会	根羽村	140	250,000	560		
南信州協議会	下條村	518	888,507	583		
南信州協議会	売木村	203	359,292	565		
南信州協議会	天龍村	71	140,873	504		
南信州協議会	泰阜村	222	401,446	553		
南信州協議会	喬木村	612	1,016,611	602		
南信州協議会	豊丘村	692	1,151,414	601		
南信州協議会	大鹿村	170	313,075	543		
南信州計		9,882	16,859,916	-	9,882	16,859,916

地域協議会名	市町村	令和7年産目安値			地方部別目安値	
		総配分数量 t	面積換算 ㎡	R7換算単収 kg/10a	R7目安値 トン	面積換算 ㎡
木曾郡協議会	木曾町	595	1,178,217	505		
木曾郡協議会	上松町	196	367,729	533		
木曾郡協議会	南木曾町	387	681,338	568		
木曾郡協議会	木祖村	155	284,403	545		
木曾郡協議会	王滝村	57	108,986	523		
木曾郡協議会	大桑村	258	455,026	567		
木曾郡計		1,648	3,075,699		1,648	3,075,699
松本市協議会	松本市	16,694	25,683,076	650		
塩尻市協議会	塩尻市	3,346	5,195,652	644		
安曇野市協議会	安曇野市	18,729	29,218,408	641		
麻績村協議会	麻績村	728	1,142,857	637		
生坂村協議会	生坂村	308	495,176	622		
山形村協議会	山形村	604	948,194	637		
朝日村協議会	朝日村	269	447,587	601		
筑北村協議会	筑北村	1,030	1,642,743	627	41,708	64,773,693
大町市協議会	大町市	8,367	13,649,265	613		
池田町協議会	池田町	3,103	4,941,082	628		
松川村協議会	松川村	4,426	7,047,770	628		
白馬村協議会	白馬村	2,241	4,142,329	541		
小谷村協議会	小谷村	675	1,288,167	524	18,812	31,068,613
長野市協議会	長野市	7,717	13,586,267	568		
須坂市協議会	須坂市	872	1,460,636	597		
千曲市協議会	千曲市	2,282	4,156,648	549		
坂城町協議会	坂城町	664	1,179,396	563		
小布施町協議会	小布施町	521	874,161	596		
高山村協議会	高山村	462	793,814	582		
信濃町協議会	信濃町	2,771	4,587,748	604		
飯綱町協議会	飯綱町	2,577	4,273,631	603		
小川村協議会	小川村	187	361,702	517	18,053	31,274,003
中野市協議会	中野市	2,508	4,470,588	561		
飯山市協議会	飯山市	6,284	11,141,843	564		
山ノ内町協議会	山ノ内町	464	821,238	565		
木島平村協議会	木島平村	2,037	3,618,117	563		
野沢温泉村協議会	野沢温泉村	841	1,496,441	562		
栄村協議会	栄村	1,033	2,045,544	505	13,167	23,593,771
合計		179,307	290,409,214	-	179,307	290,409,214

# 令和7年度 担い手・農地部会 事業計画（案）

## 1 地域計画の推進

昨年度に作成された地域計画の実施1年目に向けた関係機関・団体の取組を支援するとともに、優良事例の横展開、関係機関・団体との情報共有・連携を進める。

### (1) 地域計画の実行等への支援

- ア 地域計画に係る研修会の開催 5月
- イ 地区別検討会の実施 7月～10月
- ウ 流動化検討会の開催（地域計画の推進状況等検討） 隔月
- エ 地域計画の調査分析による支援。7月～2月

### (2) 優良事例紹介、情報共有・連携強化

- ア 「担い手・農地だより」発行 2回（8・2月）：メール配信
- イ ホームページを活用した情報発信 通年

## 2 中核的経営体等の確保・育成・経営力向上支援

県が設置する農業経営・就農支援センター（以下「県センター」）の伴走機関として、農業経営の法人化や経営継承など農業者の経営実態や発展段階に応じた課題を解決する農業経営者サポート事業の実施を支援する。また、認定農業者や集落営農組織などの中核的経営体の経営力の向上、農福連携等による多様な人材の農業就労への取組や女性農業者の事業発展活動を支援し、地域農業の活力向上を図る。

### (1) 農業経営の改善・発展支援

- ア 県経営支援センターの構成員及び農業経営サポート事業の受託者として事業を実施。4月～（随時）
- イ 農業経営戦略会議への参加 4月～（随時）

### (2) 地域の実情に沿った経営体の育成支援

- ア 集落営農経営発展支援研修会の開催（法人化促進、経営安定対策） 11月
- イ 農業経営管理能力向上セミナーの開催（財務・税務、労務管理等） 2回

### (3) 雇用人材の確保支援（農業労働力確保支援）

- 農福連携推進研修会の開催 10月

### (4) 女性農業者の経営力向上支援

- 女性農業者活動支援事業の実施（農業女子経営力アップ支援事業） 8グループ

## 3 農地の有効活用の推進

農地中間管理事業の活用による中核的経営体への農地の集積・集約化の推進、多様な主体による農地利用及び遊休農地の発生防止や再生・活用など農地利用の最適化に向けた活動を推進する。

### (1) 中核的経営体への農地の集積・集約化支援

- 農地流動化検討会の開催（情報共有、関連事業の調整等） 隔月

### (2) 農地利用の最適化支援

- ア 遊休農地の発生防止や再生・活用活動の実施（遊休農地解消月間の設定）
- イ 農地利用最適化推進研修会の開催 2月

## 4 収入減少影響緩和交付金の農業者積立金の管理 通年

# 令和7年度 中山間地農業振興部会活動計画（案）

## 1 基本的方針

中山間地の農業は、農業者の高齢化や人口減少が進む中においても、国民に安定的に食料を供給する食料生産の場と、国土保全や水源の涵養など多面的機能の発揮の場として重要な位置を占めている。

また、生活観・価値観の多様化から、農村へ移り住みたいという「田園回帰」や「定年帰農」など都市住民の農業・農村に対する関心が高まっている。

一方、担い手不足など「人の課題」、それに起因する遊休農地の増加、野生鳥獣被害の発生など「生産面の課題」、加えて、これまで行われてきた農道の共同管理活動が低下するなどの「農村の課題」が山積しており、それぞれの課題が複雑に絡み合っている現状にある。

このため、地域の様々な資源を活かし、磨き上げ、創意工夫をこらして自発的に活性化に取り組む地域に対し、県や市町村、JAグループ、土地改良区などの関係機関・団体が連携して、濃密かつ戦略的な支援を行う。

## 2 活動内容

### （1）市町村の将来ビジョンに関する支援

農業者や地域住民の意向を踏まえて、中山間地の農業振興に向けた自発的な取組の「道しるべ」となる、「中山間地農業振興指針」に基づく将来ビジョンを市町村が策定するにあたり、協力・助言と、将来ビジョンの実効確保に向けて各種事業の活用促進などの支援。

### （2）「地域別農業振興計画」に関する支援

地域振興局単位に策定する「地域別農業振興計画」について、地域実情を捉えて、早期に効果が発揮される仕組みや内容の検討と、支援事業の進捗等を踏まえた計画の評価。

### （3）地域課題に対する横断的な検討

農村地域の活性化や暮らし支援など様々な課題に対し、農業者と自治会や社会福祉協議会など多様な地域の関係者が連携して農村集落の機能を補完する、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進など、関係機関との連携により、地域の話合いや実証事業などの取組を支援。

### （4）中山間地農業ルネッサンス事業等の活用

中山間地の特色を活かした農業の展開、都市農村交流、農村への移住・定住など多様な取組に対し、中山間地農業ルネッサンス推進事業、中山間地域農業直接支払事業、中山間地域魅力創出事業などの関連事業を活用し中山間地域の活性化を支援。

また、地域の抱える課題を解決する取組を進めるため、市町村やJA、農業農村支援センター等と連携し、集落を支援。

## 第2号議案

### 令和7年度 長野県農業再生協議会 収支予算書(案)

自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月 31日

収入総額 11,835,000 円  
支出総額 11,835,000 円  
差引残額 0 円

#### 1 収入の部

(単位:円)

科目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	備考
補助金	11,285,000	11,959,000	△ 674,000	
委託金	450,000	500,000	△ 50,000	
繰越金	100,000	100,000	0	
収入計	11,835,000	12,559,000	△ 724,000	

#### 2 支出の部

(単位:円)

科目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	備考
米・戦略作物部会	2,643,000	2,899,000	△ 256,000	
担い手・農地部会	9,192,000	9,660,000	△ 468,000	
支出計	11,835,000	12,559,000	△ 724,000	

※ 各部会会計(案)の詳細は、別紙のとおり

(米・戦略作物部会)

令和7年度 収支予算書(案)

自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月 31日

収入総額 2,643,000 円  
支出総額 2,643,000 円  
差引残額 0 円

1 収入の部

(単位:円)

科目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	備考
補助金	2,543,000	2,799,000	△ 256,000	
令和7年度 経営所得安定対策推進事業補助金	2,543,000	2,799,000	△ 256,000	
繰越金	100,000	100,000	0	
令和6年度 経営所得安定対策推進事業の額の確 定に伴う繰越金	100,000	100,000	0	
合 計	2,643,000	2,899,000	△ 256,000	

2 支出の部

(単位:円)

科目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	備考
経営所得安定対策推進事業補助金	2,543,000	2,799,000	△ 256,000	
県協議会事務費	2,543,000	2,799,000	△ 256,000	
国庫返還金	100,000	100,000	0	
令和6年度 経営所得安定対策推進事業の額の 確定に伴う繰越金	100,000	100,000	0	
合 計	2,643,000	2,899,000	△ 256,000	

※附帯決議事項

過去に行った補助事業について、残余金等が生じた場合は、国の指示に基づき速やかにその額を国に返還するものとする。

(担い手・農地部会 一般会計)

令和7年度収支予算書(案)

自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月31日

収入総額 9,192,000 円  
支出総額 9,192,000 円  
差引残額 0 円

1 収入の部

(単位:円)

科		目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	説明
款	項	目				
1. 補助金			8,742,000	9,160,000	△ 418,000	
	1. 地域営農基盤強化総合対策事業		7,942,000	8,360,000	△ 418,000	
		1. 担い手育成対策事業補助金	7,942,000	8,360,000	△ 418,000	地域営農基盤強化総合対策事業(県費補助金)
	2. NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	1. 農業女子経営力アップ支援事業補助金	800,000	800,000	0	NAGANO農業女子ステップアップ支援事業(県費補助金)
2. 委託金			450,000	500,000	△ 50,000	
	1. 経営所得安定対策費	1. 積立金管理事務委託費	450,000	500,000	△ 50,000	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国庫委託費)
合	計		9,192,000	9,660,000	△ 468,000	

2 支出の部

科		目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	説明
款	項	目				
1. 担い手・農地対策事業費			8,742,000	9,160,000	△ 418,000	
	1. 地域営農基盤強化総合対策事業	1. 担い手育成支援事業費	7,942,000	8,360,000	△ 418,000	(1) 研修会の開催(520千円) (地域計画推進研修会、集落営農経営発展支援研修会、農福連携推進研修会、農地利用最適化推進研修会、農業経営管理能力向上セミナー) (2) 農地流動化検討会の開催 (3) 担い手情報誌(274千円) (4) 人件費(7,077千円) (5) 事務費等(98千円) (県補助事業)
	2. NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	1. 農業女子経営力アップ支援事業費	800,000	800,000	0	農業女子経営力アップ支援事業補助金 (販売促進活動、学習会の開催等) (県補助事業)
2. 経営所得安定対策事業費	1. 資金管理費	1. 資金管理事務費	450,000	500,000	△ 50,000	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国委託事業)
合	計		9,192,000	9,660,000	△ 468,000	

## 第3号議案

### 令和7年度 担い手・農地部会の借入金の最高限度額及び借入先の承認

#### 1 借入金最高限度額

金 5,000,000円

#### 2 借入先

長野県信用農業協同組合連合会